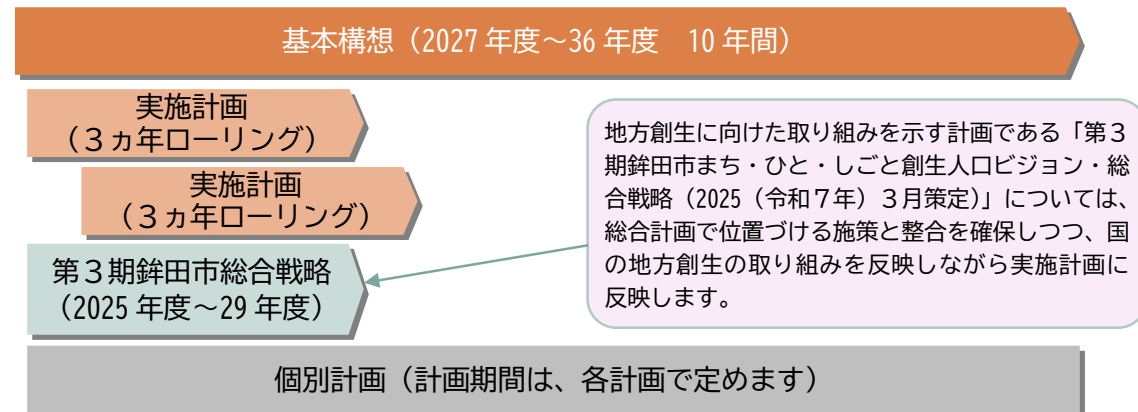


■第3次鉾田市総合計画の骨子（案）について

1. 第3次鉾田市総合計画の位置づけ

- 10年後の2036（令和18）年度を目標とする将来像を定め、2027（令和9）年度～2036（令和18）年度に取り組む施策の方向性を示す本市の最上位計画です。
- 長期的な視点に基づく将来像と、将来像を実現するための各施策分野の基本的な方向性を「基本構想」として策定し、従来の基本計画に相当する内容は、個別計画において位置づけます。
- 第3期鉾田市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、地方創生の取り組みを示す計画であり、本計画との整合を考慮しながら計画の推進を図ります。



2. 第3次鉾田市総合計画の前提となる環境

- （1）人口減少・少子高齢化の進行と地域社会の持続性確保
地域の担い手不足や生活機能の弱体化が顕在化しており、子育て支援や社会参加環境の整備など、持続可能な地域づくりが求められます。
- （2）デジタル技術の実装や産業の高付加価値化による新しい地域構造づくり
産業の高付加価値化とGX・DX推進を進めるとともに、行政や生活分野でのデジタル実装が求められています。
- （3）安全・安心なまちづくりの推進
インフラの老朽化対策とともに強靱化対策が求められる一方、地域の防災力向上に取り組む、安全・安心な地域づくりを推進する必要があります。
- （4）国の地方創生政策（地方創生2.0・総合戦略）との整合
国で推進する地方創生政策の方針に沿い、産業の高付加価値化、広域連携などに取り組み、若者・女性に選ばれる地域づくりを推進する必要があります。
- （5）行財政運営を取り巻く環境変化と自治体経営の高度化
将来に向けた持続的な行政運営を図るため、DX活用とともに、政策、事業、予算の連動、KPI設定などEBPM（証拠に基づく政策立案）に基づく自治体経営が必要となります。
- （6）SDGsの達成に向けた取組の推進
SDGsの理念である「誰一人取り残さない社会づくり」を目指し、17のゴールと施策の関連を明確化しつつ、官民連携により持続可能な地域づくりを推進することが必要となります。

3. 第3次鉾田市総合計画の策定に向けた市民アンケート調査

- （1）全体的な傾向
 - 「暮らしやすい」と感じる市民が約6割を占める一方、公共交通の不足、商業施設の少なさ、医療アクセスの弱さ、道路・下水道などインフラ整備の遅れなどが課題として指摘されています。
 - 子育て支援の不足、若者の就職先の少なさ、企業誘致の遅れ、治安などに関する不安・不満が示される一方、自然環境、農産物、生活環境は高く評価されています。
 - これからのまちづくりにおいて活用する資源については、「子どもたち」や「子育て世代」、重視することについても、「子どもがたくましく成長する教育と、子育てしやすい環境をつくること」が最も多く、子どもや若い世代に向けた施策が期待されています。
- （2）年齢別の傾向
 - 若年層では、子育て期の生活基盤に対する要望、若者が定住できる雇用環境の整備が求められています。
 - 中年層では、交通の不便さや道路・下水道などインフラ整備の遅れ、医療機関の不足のほか、教育環境の改善、治安や外国人との生活ルールの問題など、地域の安全性に関する懸念も増えています。
 - 高齢層では、移動手段への不安が最も強く示され、日常生活の安全性や快適性に関する意見がみられます。
- （3）施策の満足度・重要度
 - 公共交通の確保、医療体制の充実、子育て支援、企業誘致による雇用創出、道路・下水道などインフラ整備、防犯対策などの「生活基盤の強化」と、自然環境や農産物、静かな生活環境などの「地域資源の活用」を重視しており、施策の重点化が求められています。

4. 鉾田市の課題

- 課題－1 人口減少・少子高齢化を見据えた市民が共有できる将来像を策定する
市民が地域の将来像を共有し、世代を超えて持続可能な地域づくりに向けた方向性を示すことが求められます。
- 課題－2 持続可能な地域づくりに向け、生活基盤や地域コミュニティの維持を図る
公共交通や医療、道路・下水道など生活基盤の脆弱性が課題となっています。地域コミュニティの希薄化も進む中、基盤整備と地域力の再生が必要です。
- 課題－3 農業や自然環境を活用しながら、多様な連携や起業・創業を促進し、新しい産業を展開する
農業の高付加価値化や担い手確保を進めるとともに、自然環境や地域資源を生かした交流や広域連携、起業支援を通じ、新たな産業創出を図ることが求められます。
- 課題－4 若者や子育て世代の目線でまちづくりを考え、“ほこたで暮らしたい”と感じる地域を創る
地域の魅力を生かしつつ基盤整備や郷土愛の醸成を進め、若い世代が住み続けたい地域を形成する必要があります。
- 課題－5 災害や日常生活における不安に備え、全ての市民が安全・安心を実感できる地域を創る
防災力向上と地域コミュニティ再生を進め、安心して暮らせる環境を整備することが必要です。
- 課題－6 デジタル技術等を活用した効率化と市民協働による新しい行政運営に取り組む
デジタル技術の活用や業務改善を進めるとともに、市民・団体・企業との協働により新しい行政運営モデルへの転換が求められます。

5. 「未来のほこた」を創るための考え方（これからの変化に向けた基本姿勢）

○人口減少・高齢化の進行、災害の激甚化、社会基盤の老朽化など、地域の持続性を揺るがす構造的な脅威が一層顕在化する一方で、デジタル技術の急速な進展や価値観の多様化など、新たな可能性が広がる時代でもあることから、地域資源を生かした産業の高付加価値化、国土強靱化など、地方の持続可能性を確保するための取り組みを推進します。

○人口減少や高齢化、働き方の変化などにより、地域のあり方も変化しています。国が推進する地方創生においては、デジタル技術の活用による課題解決が示されていますが、市民一人ひとりが、地域の担い手として主体的に行動することも不可欠であり、社会参加や地域との関わりを通じて持続可能なまちづくりに寄与していくことができる地域を目指します。

6. 計画期間中に注力する視点

■視点1 こども・若者の視点で考える

持続可能な地域づくりに向けては、将来の地域を支えるこどもや若者が、鉾田市に愛着を持ち、ここで暮らし続けたいと思える環境を整えることが不可欠であり、教育や子育て、働く場、居場所づくりなどを、次代を担う世代の目線から捉え直し、彼らの声や発想をまちづくりに反映していくことを重視し、こどもや若者が地域の一員として尊重され、未来のまちづくりの担い手となる地域の実現を目指します。

■視点2 地域や世代のつながりを創る

人口減少や生活様式の変化により、地域のつながりが弱まりつつある中で、家庭、地域などにおいて、多様な主体が互いに支え合い、協働できる関係づくりが重要となることから、人と人、人と地域資源、人と機会を結びつけることで、新たな活動や価値が生まれる土壌を整え、全ての市民が家庭や地域での役割を実感しながら、安心して暮らし続けられる地域社会の形成を目指します。

■視点3 市民が主役になる舞台を創る

これからのまちづくりでは、市民一人ひとりが、これまで以上に地域に主体的に関わり、地域の課題や魅力を自らのこととして捉え、行動していくことが不可欠になることから、地域づくりへの参加や、産業分野におけるチャレンジが生まれやすい環境づくりに取り組むとともに、生活に必要な情報や施設などへのアクセスの確保、官民連携の仕組みづくりなどを通じて、市民が自らの意思で参加し、活躍できる場を広げていくことを目指します。

7. 「未来のほこた」を創る基本戦略

■基本戦略－1

若い世代が「住み」、「成長し」、「関わる」ほこたを創る

◆取組目標① こどもや若者世代が希望を持って成長できる

目指す姿	取組の柱
○若い世代が希望と可能性を実感し、それを支える環境が整っています。	□結婚・出産支援の充実 □子育て支援の強化
○こどもが主体性と自己肯定感を持って学び、生涯を通じた学びにアクセスすることができます。	□教育環境の充実 □生涯を通じて学ぶ機会の拡大

◆取組目標② みらいの鉾田づくりに多くの人が関わっている

目指す姿	取組の柱
○鉾田の魅力や可能性が伝わり、移住・定住や交流が進んでいます。	□移住・定住施策の充実
○鉾田に関わる人が増えています。	□関係人口の拡大による地域活力の創出 □みらいのほこたを創る担い手の確保

■基本戦略－2

農業を核とした地域産業連携による活力を創る

◆取組目標③ 持続可能で強靱さと多様性を備えた農業を創る

目指す姿	取組の柱
○農家や農業従事者が安定的に推移し、生産環境の充実と合わせて力強い農業になっています。	□農業経営主体の強化 □農業後継者の確保
○ほこたブランドの強化が進み、“日本でいちばん野菜をつくっているまち”としての訴求が進んでいます。	□ほこたブランド形成の推進

◆取組目標④ 産業の定着と連携が進み、地域の活力が創出されている

目指す姿	取組の柱
○6次産業化や加工・販売、物流連携が進み、販路拡大と付加価値向上が進んでいます。	□6次産業化の推進 □販路拡大に対する支援
○企業誘致や商工業振興に取り組み、地域経済の活性化が進んでいます。	□企業誘致の推進 □市内企業の定着に対する支援
○都市との交流や関係人口の創出が進み、賑わいと活力が創出されています。	□都市農村交流の推進

■基本戦略－3

安全・安心な環境と次の世代に継承できるほこたを創る

◆取組目標⑤ 災害に対する対応力と復興力の充実が進んでいる

目指す姿	取組の柱
○災害発生時の対応力や復興力が高まっています。	□防災対策の推進 □減災対策・避難対策の推進
○自然災害に強い農業が育っています。	□農業分野における防災・減災の充実

◆取組目標⑥ 人口減少や高齢化に対応しつつ、将来世代に向けた施策を進めている

目指す姿	取組の柱
○全ての世代が暮らしやすい生活利便性が確保されています。	□公共交通による移動利便性の確保 □市内の産業活動の維持 □医療・福祉・介護サービスの維持
○コンパクトシティを指向する地域構造への転換が進んでいます。	□駅を中心とする拠点機能の充実 □鉾田市街地の拠点機能整備
○必要な行政サービスにアクセスできる、公共施設が配置・整備されてます。	□公共施設の適正配置 □公共施設の維持管理・長寿命化